



菅原 達議員(公明党議員会)

家庭保育について



Q 子育て世代の精神的、身体的負担を軽減し、安心して家庭での保育に専念できるよう経済的に支援する必要があると考える。

A ノルウエーにおける家庭保育手当は、1歳から2歳児を持つ親が、公的財源が支出されて運営される保育所を利用せずに子育てに専念する場合に、国家が保育所児童1人当たり支出する補助金相当額を親に現金給付する制度である。保育需要の緩和、経済的支援の平等性の確保、保育における選択の自由、安心して産み育てられる環境の提供などを踏まえ、(仮称)家庭保育手当制度を導入すべきと考えられているか。

A こども福祉部長

保育の質の確保、子育て環境の向上、少子化対策、定住促進につながる可能性を考え、先進事例の把握に努めたいと思います。

その他の質問

☆子育て世代包括支援センターの充実について



慶野 常夫議員(政友みらい)

佐野市の新型コロナウイルス感染症への対応について



Q 新型コロナウイルス感染症患者が増加し、重症者に対する入院医療提供に支障が出るおそれがある場合、軽症や無症状で重症化のおそれが小さい患者については自宅で療養をしており、このような方が急変して亡くなる事例が多くある。自宅待機者への対応について伺いたい。

A 健康医療部長

安足健康福祉センターへ保健師を派遣し、自宅療養者への電話による健康観察に協力することを開始しました。また、自宅での療養生活の中で、不便に感じることで、不足する日用品など、県の対応で賄い切れない部分を市で支援できればと、自宅療養支援担当者を感染症対策室に増員したところです。

今後、第4波、第5波と感染者急増の波がいつ来るかわかりません。県との情報共有の下、自宅待機者へ支援をしていきたいと考えています。



鶴見 義明議員(日本共産党議員団)

マイナンバー制度について



Q 国は、マイナンバーカードの普及率向上のため、地方公務員まで取得するようにとしているが、現在の佐野市職員の取得率はどのくらいか。また、マイナンバーカードの発行は、申請を基に交付することが原則であり、たとえ職員でも決して強制があつてはならないが、どのような対応を行ってきたのか。

A 行政経営部長

令和2年12月末現在での全職員を対象としたアンケートでは、職員の取得率は68.6%です。

また、マイナンバーカードの取得は、最終的には個人の判断によるもので、強制はありません。しかし、地方公務員のマイナンバーカードの取得促進は、総務省より各自治体に技術的助言として発出され、制度の普及啓発を担う立場もあるため、本市の職員に対しても、適宜取得に向けた働きかけを続けています。

その他の質問

☆ごみの分別について

